

「核のゴミから未来を守る青森県民の会」

第4回定期総会

議案書

日時 2026年4月18日(土) 午後1時～

場所 青森市文化会館 3階 小会議室4

講演 私たちが再処理を拒否する理由

「これ以上のプルトニウムを増やしてはならない・再処理工場竣工・稼働に NO」
「プルトニウム利用と高市政権」

講師 浅石 紘爾 氏(核燃サイクル阻止 1万人訴訟原告団代表)

日時 2026年4月18日(土) 講演開始時間 14時～

場所 青森市文化会館 3階 小会議室4

総 会 次 第

開会あいさつ 13時～

共同代表あいさつ

報告

- 1 2025年度活動報告
- 2 2025年度会計決算報告
- 3 2025年度会計監査報告

議事

- 1 2026年度活動方針（案）
- 2 2026年度会計予算（案）
- 3 その他

役員体制

閉会あいさつ

総会終了後 講演会

私たちが再処理を拒否する理由

「これ以上のプルトニウムを増やしてはならない・再処理工場竣工・稼働に NO」

「プルトニウム利用と高市政権」

講 師 浅石 紘爾 氏（核燃サイクル阻止 1 万人訴訟原告団代表）

報 告

1、2025年度活動報告

、主な活動・行動日誌

- 4月24日 青森県へ「高レベル放射性廃棄物搬出期限の約束を守らせるための要請及び公開質問状」提出
- 4月25日 26日講演会講師との交流会（三沢）
- 4月26日 2024年度県民の会総会（六ヶ所村スワニー）
講演会「高レベル放射性廃棄物が搬入されて30年」
地震大国日本に地層処分の適地は無い 岡村聡氏（北海道）
北海道から報告・井上敦子
（泊原発を再稼働させない・核ゴミ持ち込ませない北海道連絡会）
- 5月 3日 県民の会国とのヒアリング集会事前学習会
（青森市民ホール・ 講師 鹿内・吉俣県議）
- 5月13日 県民の会 国とのヒアリング集会（東京衆議院第二議員会館・総勢43名参加）
- 5月24日 青森県より4月24日提出の公開質問状の回答
- 6月 8日 共同代表事務局会議（青森市民ホール）
- 6月26日 青森県へ要請書、公開質問状提出（青森県議会議面会室）
- 7月22日 共同代表事務局打ち合わせ（青森県議会議面会室）
- 7月25日 5月13日国、事業者とのヒアリング集会の報告書完成・会員等へ一斉メール
- 7月27日 大間マグロック集会
- 8月 1日 国、質問主意書提出（高レベル放射性廃棄物関連・衆議院議員山崎誠氏）
- 8月 6日 リサイクル燃料貯蔵（株）に関する中長期搬入・搬出計画に対する青森県への要請及び公開質問状提出（青森県議会議面会室）
- 8月15日 国から8月1日提出の質問主意書に対する回答届く
- 8月29日 「あおばな」へ申し込み 9月30日今回も落選
- 9月14日 第1回運営委員会（青森市沖館市民センター）
- 10月 7日 ウラン搬入抗議集会・六ヶ所村むつ小川原港 25名参加
- 10月14日 国からの質問書に対する回答書作成・会員にメール
- 10月22日 山崎誠衆議員とむつ中間貯蔵施設「中長期計画」について打合せ
（国会衆議院議員会館・鹿内・澤井）
- 10月26日 第2回運営委員会（コープあおもり本部、県民生協あかしゃ館2階会議室）
- 10月27日 むつ中間貯蔵施設使用済核燃料搬入阻止行動 むつ市関根港
- 11月11日 中間貯蔵施設関連で国・事業者・規制委員会とのヒアリング
（国会衆議員会館 11名参加）
- 11月14日 中間貯蔵施設搬入に対する知事へ抗議、要請行動（県議会議面会室）
- 11月15日 秋の共同行動 青森市

- 1 1月16日 秋の共同行動 むつ市
- 1 1月20日～12月8日 青森県定例県議会
- 1 2月4日 国へ質問書提出(11日ヒアリング等を受けて・山崎誠衆議院議員を通じて提出)
- 1 2月16日 国から12月4日提出の質問主意書回答
- 1 2月20日 共同代表・事務局会議(青森市)
 - 1月14日 青森県知事へむつ中間貯蔵施設に搬入「事業者連携」に対する抗議と要請書
(県民の会・核の中間貯蔵施設はいらない!下北の会それぞれ提出・青森県議会面
会室)
 - 1月23日 下北の会でむつ市へむつ中間貯蔵施設に搬入「事業者連携」等に対する抗議、要請
行動(むつ市議会)・[県民の会は青森県に提出の要請書を提出]
 - 1月24日 第3回運営委員会(青森市民ホール)
青森県議会に対する請願・国への要請書提出の行動に向けて学習会
(参加16名 Zoom12名)
- 2月10日 六ヶ所村長選挙告示(古村代表・他)
- 2月15日 六ヶ所村長選挙投票日(高木章次氏167票)
- 2月28日 第4回運営委員会(コープあおもり本部集会室2、青森県生活協同組合連合会)
- 3月15日 3・11あおもり集会(なくそう原発・核燃・あおもりネットワーク主催)
 - ・特別講演「日本のプルトニウム・ジレンマ～原子力と核政策を問う」鈴木達治郎氏
 - ・特別報告「青森県東方沖地震と周辺の地震環境」笠原稔氏
- 4月4日 第5回運営委員会(青森文化会館 小会議室)
- 4月11日 4・9反核燃の日 市民集会・全国集会(青森文化会館)

. 主な活動報告

1. 原発・核燃料サイクルに頼らない、脱原発・脱核燃料サイクル政策を実現する運動を、県内外の運動とも連携強化して進める。

(1) 国・事業者とのヒアリング集会を実施

2025年5月13日(金) 午後3時から5時30分まで、東京衆議院第2議員会館第5会議室において、高レベル放射性廃棄物を搬出す約束を守らせるためには、県への要請・申し入れ行動だけでは進展が見られないことから、国としての責任ある対応を求めて、国・事業者(電事連)と一問一答式でヒアリング集会を実施しました。

再処理や中間貯蔵を主とする核燃サイクル政策の危険性の周知・浸透をはかるために、国会議員や県外・首都圏の反原発市民団体にも出席・参加を要請し、県民の会共同代表3名、会員8名(運営委員、事務局)県会議員4名、国会議員8名、東京、周辺の反原発運動団体、個人の方々総勢43名の参加で開催することが出来ました。

事前にヒアリング、集会に向けての学習会も開催し、要請項目等の主旨や内容を確認し合い、ヒアリングに臨みました。

質問事項への回答に対する参加者からの質問、意見等も多く出され、回答は不十分で納得のいくものではありませんでしたが、次へのステップにはなったと思います。

8月1日に、高レベル放射性廃棄物に関して山崎誠衆議院議員より質問主意書を提出していただく。8月15日には回答。依然として納得いく回答ではない。

11月11日に再度、県民の会共同代表2名、県議2名、運営委員・事務局5名、9名で山崎誠衆議院議員に窓口になっていただき、経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力立地・核燃料サイクル産業課とむつ中間貯蔵施設関連でヒアリングを開催。

12月4日は山崎誠衆議院議員を通じて質問主意書を国に提出、
12月16日回答を得ています。

これからも、国や事業者に対するヒアリング、質問主意書等提出など続けて行きます。

(2) 県知事に対する要請・公開質問、抗議活動を展開。

2025年4月24日(木)午後1時30分

「高レベル放射性廃棄物搬出期限を守らせるための要請及び公開質問状」提出

5月24日 回答

2025年6月26日(木)

上記に5月24日回答に対する再質問提出

2025年8月6日(水)

リサイクル燃料貯蔵(株)に関する中長期搬入・搬出計画に対する県への要請及び公開質問状提出

10月7日 回答

2025年11月14日(金)

むつ中間貯蔵施設への使用済核燃料搬入に対する知事へ抗議、要請行動

2026年1月14日(水)

むつ中間貯蔵施設に搬入「事業者連携」に対する抗議と要請書提出

県民の会・核の中間貯蔵施設はいらない! 下北の会一緒に提出

青森県に対して今年度計5回の抗議、要請、公開質問状提出の行動を行いました。相変わらず、担当職員だけ対応、30分程度と十分なものではありませんが、公開質問状に対する回答は頂いています。要請抗議行動はその都度新聞報道がされています。

県知事が県民との対話を大切にすると行っている「あおばな」への申し込みも落選しました。

(3) むつ中間貯蔵施設への使用済み核燃料搬入反対行動について

東京電力・柏崎刈羽原発からのキャスク2基が、今年秋口頃にも関根浜港に陸揚げされる見込みが伝わり、8月6日には県に対して要請書公開質問状の提出。

搬入日程は非公開でしたが、柏崎刈羽原発の反対運動と連携し、10月27日に搬入されることを確認、むつ市、県内から18名が参加。関根浜で抗議集会を開催しました。

27日、28日2基の使用済核燃料がむつ中間貯蔵施設に搬入されました。

12月19日、東京電力ホールディングス及び日本原子力発電はむつ市長を訪れ、リサイクル

燃料貯蔵への使用済核燃料の搬出を両社以外にも開放することで当初計画の収容量を満たす意向を表明。これに「事業者連携」に対して県民の会・核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会と一緒に、それぞれ青森県知事に抗議と要請書を提出。

(4) その他

10月7日 2014年7月以降、11年ぶりに六フッ化ウラン搬入され、緊急でしたが核燃料搬入阻止実行委員会と共催で抗議集会をむつ小川原港で開催、県内外から30名、抗議行動を行ないました。

2. 活動の充実と拡大をはかるため、下記の事業等に取り組む

核のゴミをこれ以上増やさせないための原発即時ゼロ、県内サイクル施設の稼働中止・廃止を要求していくために、シンポジウムや学習会、講演等を開催することとし今年度は次の取り組みをしました。

(1) 講演会・学習会等

講演会「地震大国日本に地層処分の適地はない」

日時 2025年4月26日(土)午後1時から午後3時

場所 六ヶ所村文化交流プラザ「スワニー」

講師 北海道教育大学名誉教授 岡村 聡 先生

北海道からの報告

泊原発を再稼働させない・核のごみを持ち込ませない北海道連絡会
井上敦子事務局長

50名の参加。講演会終了後17人参加でどんなことができるか、運動についての意見交流も出来ました。

国や事業者ヒアリングに向けて「高レベル放射性廃棄物搬出の期限を守らせる」ために！
問題点、課題等について事前の学習会開催

2025年5月3日(土)青森市民ホール

次年度計画している国への要請書提出、県議会へ請願書提出などについての学習会を、鹿内博、吉俣洋県議から問題点についてお話を頂き、意見交換をしました。

2026年1月24日(土)青森市民ホール

他反原発、反核燃の団体主催の県内外の集会、学習会等に積極的に参加をしました。

- ・4・9反核燃の日市民集会・全国集会
- ・さようなら原発・核燃3・11青森集会
- ・大間マグロック集会
- ・秋の共同行動 などなど

(2) 「核燃サイクル40年史」の編纂に取り組む

今年度も具体的に取り組むことが出来ませんでした。

(3) 会員交流と情報交換の機会をつくる

講演会、学習会の開催は行ったが、会員交流、情報交換は不十分でした。

(4) HPでの広報など必要な活動

県・国への要請行動等はその都度はHPへアップしていますが、お知らせ等の掲載が不十分。基本的にメールでお知らせを行っていますが、時間に余裕が無かったり、メールのない方へのお知らせが遅くなったりしました。県民の会通信の発行が出来ませんでした。

これからの課題でもあります。

3. 活動を支える財政基盤の確立

2045年問題（高レベルの搬出）を解決するまでの長い活動を念頭に置いた場合、年会費収入を確立していかなければならないと方針で掲げていますが、なかなか回収が出来ておりません。県民の会の財政実態は、極めて貧弱である。その都度特定のカンパ収入に依存して活動しています。

組織の拡大、強化にむけて

- ・今年度は運営委員会を5回、共同代表事務局会議3回と、公開質問状提出時にも打ち合わせを必要に応じて開催。
- ・機会あるごとに、集会・学習会のお知らせのチラシ等、ホームページで呼びかけていますが、具体的な県民の会への団体、個人への加入呼びかけはできませんでした。
- ・ホームページは結成と同時に立ち上げ、活動の報告や資料等を配信してきました。・会の通信の発行ができなく、十分な情報提供が出来ませんでした。
- ・各団体（会員）主催の集会・学習会・抗議行動などに、県内外の会員の皆さんが積極的に参加をしました。

2025年度「核のゴミから未来を守る青森県民の会」役員構成

(1) 共同代表

阿部 一久 (青森県平和推進労働組合会議)
奥村 榮 (青森県労働組合総連合)
古村 一雄 (核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会)

(2) 運営委員

今村 修 (青森県反核実行委員会)
浅石 紘爾 (核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団)
畠山 正蔵 (青森県平和推進労働組合会議) 檜山 康博 (青森県労働組合総連合)
菊川 慶子 (花とハーブの里・六ヶ所村) 富岡 敏夫 (青森県民エネルギー)
荒木 茂信 (青森県農業者政治連盟協議会) 斎藤 孝一 (全日本農民組合連合会)
中道 雅史 (核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会) 佐藤 亮一 (大間原発に反対する会)
野坂 庸子 (核の中間貯蔵施設はいらない!下北の会)
笹田 隆志 (核燃いらない市民の会) 中嶋 寿樹 (原発核燃をなくす下北の会)
阿部喜美子 (新日本婦人の会青森県本部) 高沢 陽子 (アイ女性会議青森県本部)
宮永 崇史 (核燃だまっちゃおられん津軽の会) 本間 義悦 (核燃いらない市民の会)
疍 清悦 (青森県農民組合)
谷崎 嘉治 (原水爆禁止青森県協議会) 三浦 雅子 (青森県生活協同組合連合会)
大竹 進 (なくそう原発・核燃・あおもりネットワーク)
遠藤 順子

(3) 事務局長 古村 一雄 (核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会)・共同代表兼務

(4) 事務局次長 栗橋 伸夫 (核の中間貯蔵施設はいらない!下北の会)

(5) 事務局次長 伊藤 和子 (原告団) 会計担当

(6) 会計監査 鳴海 清彦 (弘前市)

(7) 顧問 鹿内 博 吉俣 洋

(8) 事務局員 下館洋子・澤井正子・山田清彦

2025年4月26日

2025年後会計決算報告

2025年4月1日～2026年3月31日

収入の部

科目	2025 決算額	2025 予算額	2024 決算額	摘 要
前年度繰越金	154,169	154,169	172,902	
会 費	80,000	120,000	75,000	
カ ン パ	277,000	250,000	1,153,733	2024 年度は特別企画事業のため増
雑 収 入	217	1,000	15	受取利息等
合 計	511,386	525,169	1,401,650	

支出の部

科 目	2025 決算額	2025 予算額	2024 決算額	摘 要
事 務 費	22,015	100,000	16,878	
消耗品費	5,831	40,000	3,976	コピー用紙他
郵送切手	16,184	60,000	12,902	切手・レターパック等
活 動 費	314,976	360,000	1,230,603	
講演会集会	285,576	250,000	112,372	総会講演会・ヒアリング ・集会等
教宣費	5,600	50,000	56,338	チラシ作成
会場費会議費	23,800	50,000	10,364	運営委員会、共同代表事務局会議
協賛金	0	10,000	5,132	
特別企画事業	0	0	1,046,397	2024 年 11 月 30 日フォーム
予 備 費	0	65,169	0	
合 計	336,991	525,169	1,247,481	24 年特別企画を除くと 201,584 円

総収入 511,386 総支出 336,991 = 174,395 (次年度繰越金)

残高については ゆうちょ銀行 139,513 現金 34,882 = 174,395

切手 @110 円×6 枚 @180×18 @50×3 @10×2

レターパック @430×4 @600×1

会計監査報告

核のゴミから未来を守る青森県民の会

共同代表 阿部 一久 殿

共同代表 奥村 榮 殿

共同代表 古村 一雄 殿

「核のゴミから未来を守る青森県民の会」の会計について、下記のとおり監査いたしましたので報告いたします。

記

- 1、監査日時 2025年4月14日（火）
- 2、監査会場 青森市浪岡
- 2、監査期間 2025年4月1日～2026年3月31日
- 3、監査事項 現金出納帳、事業、関係証拠書類の点検と照合
- 4、監査結果 適正に処理されている。

会計監査 鳴海 清彦

議 事

1、2026年度活動方針（案）

核のゴミをめぐる主な出来事

（1）宮下知事、26年度のむつ中間貯蔵施設への使用済み核燃料搬入を「現時点では」容認しないと声明

昨年12月19日、東京電力と日本原電はむつ市長に、当初想定していた5千トンに達しない見通しを説明し、むつ中間貯蔵施設に他社の原発から使用済み核燃料を受入れるよう要請した。

今年3月13日、むつ市議会は事業者間連携で施設共用化を認めるよう求めた請願を可決した。

むつ市長は、両電力の申入れ時から特に反発することなく、「新たな課題だ」と受けとめ、「市議会の判断は重い」と前向きな姿勢を示し、市の判断は適切な時期にと言葉を濁した。

むつ市は、搬入5千トンの実現を要求してきていたので、既定路線と受けとめていたが、去る3月31日、宮下知事は、26年度の核燃料搬入を「現時点では」容認しないと声明した。

その理由は、再処理工場の完成は「確実に遅れる」、「なし崩し的に使用済み核燃料が搬入される環境をつくるわけにはいかない」と述べた。しかし県幹部は、「今後、判断が変わる可能性」をほのめかしている。

知事はまた、26年度中の再処理工場が稼働できない、あるいは見通しが長期にわたる場合は、貯蔵事業の容認が難しくなるとも指摘している。

核燃サイクル路線の信奉者である宮下知事の本気度、目論みはどこにあるのか。

宮下知事は昨年8月19日、核燃施設を初めて視察。

関西電力3原発(美浜,大飯,高浜各原発)の使用済み核燃料プールは、25年3月末で88%に達している。

高浜原発は28年度ごろ、美浜は29年度ごろ、大飯は30年度ごろには満杯になるという。関西電力は中国電力とともに、上関町で中間貯蔵施設の建設に取りかかっている。

（2）六ヶ所再処理工場は28回目の操業延期か

日本原燃は今年3月には全項目の説明を終えるとしていたが、3月27日の審査会合終了時点で32の設計項目が積み残しとなっていることから、あと2回の審査会合は必要との認識を示したが、27年3月の完成期限は間に合うと強調している。だが原子力規制委員会は「審査はまだスタートした段階」と指摘している。

完成目標の来年3月まで残り1年。28回目の延期が濃厚になってきた。

再処理工場では、協力会社の作業員3人が放射性物質を吸い込んだり、マスクが汚染されるなど、内部被ばくが相次いで発生した。また、燃料プールがあふれて650リットルの汚染水が流失する事故も発生している。

昨年6月の試算によれば、六ヶ所再処理事業費は15.6兆円、工場建設費も3兆7400億円にふくれあがるという。建設資材などの高騰により今後さらに膨れ上がって、電気料金に上乘せされる。まさに再処理事業費は天井知らず。

(3) 国、小笠原村・南鳥島に核のゴミ最終処分場の文献調査を申し入れる

国による高レベル放射性廃棄物の最終処分場候補地として、東京都小笠原村の日本最南端・南鳥島での文献調査を申し入れた。

都心から1,950キロ、小笠原村役場の父島から1,200キロの孤島。面積は1.5平方kmで全域が国有地。海上自衛隊や気象庁の職員が駐在し民間人はいない。

政府の科学的特性マップによれば、南鳥島は火山が近くになく、輸送面でも好ましい地域としている。

2011年に小笠原諸島が世界遺産に登録され、観光業は村の産業の柱。

経産省などの説明会開催は、今年3月、父島と母島で村民説明会を各2回開催し、村民の1割・308人が参加したという。

村長は3月10日、議員や村民の意見を聞き判断するという。文献調査を受け入れれば、全国4例目となる。

最終処分場の建設は、候補地の各種調査に20年、建設に10年と見込まれているが・・・。

鈴木達治郎(元)原子力委員長代理は3月15日、青森市でインタビューに応じ、県外搬出が約束されている高レベル廃棄物については、45年4月を目標に置き、各段階の調査に期限を設けた工程表の策定を提言。

工程表がなければずっと(廃棄物が)置かれてしまう。「貯蔵」と呼ぶなら、持っていく先を決めないと約束破りになってしまうと述べた。

また、特定放射性廃棄物最終処分法を改正し、第三者機関の発足や市民の参画、国会の関与を盛り込むべき、とも語った。

(4) 中部電力・浜岡原発で基準地震動データの不正が発覚

浜岡原発は南海トラフ巨大地震の震源域にあるため、マグニチュード9級の地震が想定されている。よって他の原発よりも厳しい地震や津波対策が求められている。

なかでも基準地震動は原発の耐震設計のもとになるデータで、最も重要とされる項目である。

地震の揺れ・基準地震動データを過小評価していたことは、「通報」によって発覚した。原子力規制委員会は「審査データの捏造」と判断し、再稼働に向けた審査を白紙に戻し、今年1月14日、国際的な基本安全原則を無視した事態として、審査の不許可を示唆している。

一方、東北電力の東通原発においても、センサーやカメラといった侵入監視装置の性能試験記録をめぐり、不正行為が明らかになった。

試験を実施していないにもかかわらず、別の点検結果を流用し架空の記録を作成、7年間にわたって「意図的な不正行為」があったとして、深刻度レベルは上から3番目の「一定の影響を有する事態」と判定した。

(5) 原発や核施設が攻撃の対象

おぞましいことに、ウクライナの原発やイランの核施設が、核爆弾保有大国のロシアやアメリカが仕掛けた戦争の攻撃対象となっていて、核の危険性が日増しに高まっている。

高市一強政権の軍事拡大政策によって、核武装や原子力潜水艦の保有が公然と語られるようになった。この風潮を底流で支えているのは、無限の巨費を投じ続けている六ヶ所核燃サイクル事

業そのものではないだろうか。

有事になれば、当然のごとく攻撃目標になり、自国の核施設が攻撃によって被災すれば核爆弾に転化し、自国民が自国民の核で甚大な被害を被る事態が現実化しつつある、と恐れる。

活動の基本方針

- (1) 青森県を核のゴミ捨て場・最終処分地にさせない。一時貯蔵の約束履行を厳格に求め続けていく。
- (2) 本県に一時貯蔵されている高レベルガラス固化体などの高レベル放射性廃棄物・核のゴミが最長50年以上されないこと。
さらに、再処理工場内の高レベル放射性廃棄物を含む一切の放射性廃棄物を工場施設内に事実上の最終処分されることがないように、政策上および法律上の措置をめざす。
- (3) 最終処分地を確保できず、安全に最終処分できない放射性廃棄物は、これ以上増やさないとめざす。
- (4) 核廃棄物の発生源であり、安全が保障されていない六ヶ所再処理工場など核燃料サイクル施設の廃止とむつ中間貯蔵施設、東通原発、大間原発の操業、建設の中止をめざす。
- (5) 県内に新たな放射性廃棄物の搬入及び原子力施設の新増設、立替は認めない。
- (6) 原発、核燃料サイクル施設などの原子力に依存しない地域振興と暮らしの実現をめざす。
- (7) 県内外を問わず、これまでの各団体の反核燃・反原発の活動と連携し、それぞれの運動の一層の前進をめざす。

具体的な活動の取り組み

1. 原発・核燃サイクルに頼らない政策を実現する運動を、県内外の仲間と連携を強化して進める。

(1) 国・事業者とのヘアリング集会を、昨年に引き続き実施する。

衆議院の議席数が、高市・自民党ら原発・核燃サイクル推進勢力が圧倒したことから、私たちの要求実現は困難な局面に立たされているが、脱原発・反核燃サイクルの主張は、未来永劫にわたって真っ当な要求であり揺らくことはない。くじけることなく執拗に追い求めていく。

脱原発・反核燃サイクル政策の矛盾と破たんの実態を明らかにするため、今年においても国・事業者とのヘアリングを実施し、今国会の開会中に実施する(別紙・ヘアリング集会開催要項)。

(2) 青森県を核のゴミ捨て場にさせないために、原子力政策の抜本的見直しを求め、 請願・要望活動を展開する。

青森県議会あての請願行動は、9月定例県議会に提出する方向で取り組む。

国に対しては、県議会提出の「請願書」と同趣旨の「要望書」を提出する。

各団体に請願への賛同を求める署名活動を、4月から働きかける。

ミニ集会・学習会の開催等

(3) 知事に対する要請や公開質問、抗議活動は、引き続き強めていく。

会発足以来、執拗に知事の出席を求めてきたが実現していない。これからも、宮下知事との直接対話を粘り強く求めていく。

(4) むつ中間貯蔵施設への使用済み核燃料搬入反対行動を取り組む

年度末ぎりぎりの3月31日に宮下知事は、再処理工場の完成は「確実に遅れる」として、むつ中間貯蔵施設への使用済み核燃料の搬入を「現時点では認める環境にない」として見送った。しかし最終判断ではないと県幹部はいう。

宮下知事が、搬入容認にかじを切る可能性が否定されていないことから、搬入される事態に備え、むつ市現地の「核の中間貯蔵施設はいらない！ 下北の会」とともに抗議行動を行う態勢は整えておく。

(5) 再処理工場の本格操業阻止に向けた活動

宮下知事が再処理工場の本格操業は「確実に遅れる」と突き放した発言をしているにもかかわらず、日本原燃は2027年3月までの年度内完成目標に変更はないとして、必死に作業を進めている。

県民の会は、年度内の2027年3月までの操業強行を危惧し、「再処理工場の本格操業阻止県民集会（仮称）」を開催する。

安全を無視するスケジュールありきの強行操業の危険性や、原子力規制委員会の審査のあり方、原子力防災の欠陥などなどをテーマに選び、学習と抗議行動の準備に取りかかる。

「再処理工場の本格操業阻止県民集会（仮称）」の開催日時・会場は、今年12月5日（土）青森市文化会館を予定する。

・ 県民の会の活動充実と拡大

1. 「核燃サイクル40年史」の編纂

執筆に取りかかっているが、日々緊迫した原発・核燃サイクル情勢にさらされて、作業は遅々として進まず、運営委員会の議論に供する段階にもほど遠く、次年度以降の発刊を目指さざるをえない。

2. HPページの充実と会員の交流・情報交換の機会をつくる活動

講演会や学習会は開催してきたものの、交流、情報提供等は不十分であり、県民の会通信の発行や、HPページ上での活動内容や核燃料サイクルの問題点など、各種資料がアップできるよう努める。

3. 活動を支える財政基盤の確立

難題です。

国や事業者に2045年4月までの高レベル搬出期限の約束を守らせる、長期にわたる活動を念頭においているものの財政は極めて脆弱。妙手は見いだせず、その都度、その都度、特定のカンパに頼って急場をしのいでいるのが実態。

会費の見直しも必要と考えているが、いずれこの団体・グループも財政に困窮しているため、引き続き悩み続けながら活動に支障がないよう取り組む。

・年間のスケジュール予定

< 2026年 >

4月13日(水) 福島瑞穂・参議院議員と国への要請活動打合せ

4月18日(土) 県民の会・第4回定期総会(青森市文化会館)
講演会(総会終了後の14時)

5月中旬から6月10日までの間

(午前) 通産大臣あてに要請書の提出

(午後) 国・電力事業者等とヒアリング集会

9月中旬 定例県議会及び知事に請願書・要請書を提出

10月 再処理工場等に関わる安全協定学習会

12月 5日(土) 再処理工場操業阻止県民集会(青森市文化会館)

< 2027年 >

4月 県議会議員選挙(前回は4月9日投票)

むつ市長選挙(前回は4月23日投票)

六ヶ所村議会議員選挙(前回は4月23日投票)

6月 知事選挙(前回は6月4日投票)

会計予算(案)

収入の部

2026年4月1日～2027年3月31日

科目	2026 予算額	2025 予算額	2025 決算額	摘 要
前年度繰越金	174,395	154,169	154,169	
会 費	120,000	120,000	80,000	
カ ン パ	250,000	250,000	277,000	
雑 収 入	1,000	1,000	217	受取利息等
合 計	545,395	525,169	511,386	

支出の部

科 目	2026 予算額	2025 予算額	2025 決算額	摘 要
事 務 費	80,000	100,000	22,015	
消耗品費	20,000	40,000	5,831	コピー用紙他
郵送切手	60,000	60,000	16,184	切手・レターパック等
活 動 費	410,000	360,000	314,976	
講演会集会	300,000	250,000	285,576	総会講演会・ヒアリング 他
教宣費	50,000	50,000	5,600	チラシ作成等
会場費会議費	50,000	50,000	23,800	運営委員会、共同代表事務局会議
協賛金	10,000	10,000	0	
特別企画事業	0	0	0	
予 備 費	55,395	55,169	0	
合 計	545,395	525,169	336,991	

「核のゴミから未来を守る青森県民の会」会則

1（名称）

「核のゴミから未来を守る青森県民の会」（以下本会）と称する。

2（事務所）

本会の事務所を八戸市根城 9 丁目 19 番 9 号、「核燃サイクル阻止 1 万人訴訟原告団」事務所内に置く。

3（運動方針）

本会の運動方針を次のとおりとする。

青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない。

本県に一時貯蔵されている高レベルガラス固化体などの高レベル放射性廃棄物が最長 50 年以上貯蔵されないこと、及び再処理工場内の高レベルを含む一切の放射性廃棄物を施設内に事実上最終処分されない政策上及び法律上の措置を目指す。

最終処分地を確保できず、安全に最終処分できない放射性廃棄物（別記）をこれ以上増やさないことを目指す。

これまでの各団体の、反核燃・反原発の活動と連携、それぞれの運動の一層の前進をめざす。

廃棄物の発生源であるうえに安全性が保証されていない六ヶ所再処理工場等核燃料サイクル施設の廃止及びむつ中間貯蔵施設、東通原発、大間原発の操業、計画中止を目指す。

県内に新たな放射性廃棄物の搬入及び原子力施設の新増設・建て替えは認めない。

原発、核燃料サイクル施設等の原子力施設に依存しない地域振興とくらしの実現を目指す。

政党、党派、特定のイデオロギーにとらわれない青森県内外の個人、団体参加による市民運動とする。

4（会員）

本会は前項の方針に賛同する個人及び団体に構成する。

5（会議）

(1) 本会の会議は、総会と運営委員会と事務局会議とし、総会は毎年 1 回開催し、次の事項を行う。

活動計画と会計計画の決定

活動報告と会計報告の承認

役員の選出

その他必要な事項

(2) 運営委員会は必要に応じて代表が招集し、本会の運営の重要事項を決定し、代表、運営委員、事務局が出席する。

(3) 事務局会議は必要に応じて事務局長が招集し、事務局の活動にかかる重要事項を決定し、代表、事務局員が出席する。

6 (役員)

本会には次の役員を置く。役員は総会において選任する。

代表	5名以内
運営委員	各構成組織及び個人から選出
事務局長	1名
事務局次長	2名 (内1名は会計担当する)
会計監査	1名
顧問	若干名(県会議員他)
事務局員	代表が委嘱

7 (財政)

本会の運営費は、年会費及びその他の寄付金、協賛金による。

年会費は、個人 一口 1,000円 団体 一口 3,000円 とする。

8 (付則)

本「申し合わせ」の改廃は総会において決し、総会開催の時間的余裕がない時は運営委員会において決する。

(ア) 本「会則」は2023年4月15日より実施する。

(イ) その他必要な事項及び緊急時の対応については代表に委任するが、その内容については運営委員会若しくは総会に報告すること。